## 貸借対照表

平成 30年 3月31日

(千円)

資産の部 負債及び純資産の部					(千円)
	<u>資産の部</u> 科目 金額		関係の利用を表現である。	金額	
   I . <b>流動資産</b>		业识	I . 流動負債		业识
小口現金		2, 842	1 · 加勁貝債   支払手形		632, 585
当座預金		5, 789	日 買掛金		3, 360, 755
■ 三座頂並 普通預金		3, 248	短期借入金		3, 300, 733 0
定期預金		3, 248			0
足物 頂並 受取手形		559, 968	木 払 並		227, 096
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		6, 288, 879	未払用負債   未払割戻金		227, 090
元 知 並 商 品		0, 288, 879	未払割戻並   未払事業所税		15, 868
日 明 未成工事支出金		1, 663, 379	未払事業別税   未払事業税		108, 465
木成工事文出並   前 渡 金		4, 808	木払争未祝   未払法人税等		50, 958
					· ·
前払費用		125, 193	親法人税未払金		538, 556
繰延税金資産短期 (# + # 3 - 2		231, 776	未払労務費 ************************************		803, 160
他未収入金		18, 902	未払費用		302, 661
未収法人税等		0	前受金		427, 601
仮払消費税		0	預り金		119, 581
短期貸付金		0	仮 受 金		0
仮払金		5, 771, 218	短期リース債務		39, 578
短期貸倒引当金		△ 10	工事損失引当金		2, 839
	_	44 070 000 7	設備未払金	1_	2, 494
【流動資産計】 		14, 678, 998 ]	【流動負債計】 		6, 632, 204 ]
┃ Ⅲ. 固定資産			  Ⅱ. 固定負債		
1. 回足貝座   建物		194, 951			87, 994
構築物		6, 968			•
		•			27, 520 0
機械装置		1, 506	長期未払金   長期以 3.债数		•
車両運搬具		114 505	長期リース債務	١,	31, 406
工具器具備品		114, 505	【固定負債計】 	'	146, 920 ]
土地		189, 578		١,	6 770 105 1
リース資産	,	53, 516	《負債合計》		6, 779, 125 ]
[有形固定資産計]		561,026 ]	│   ▼ 株 → 次 ★		
==		04 705	│I . 株主資本 │		
電話加入権		21, 725	1 次十人		075 000
施設利用権	_	0	1. 資本金		275, 000
[無形固定資産計]		21, 725 ]	2. 資本剰余金		404 000
			資本準備金		131, 800
関係会社株式		3, 060	(資本剰余金計)	(	211, 800)
投資有価証券		148, 886	3. 剰余金		
長期貸付金		4, 691	利益準備金		26, 250
繰延税金資産長期		0	別途積立金		650, 000
保証金		439, 471	繰越利益剰余金		8, 240, 120
長期前払年金費用		356, 476	(利益剰余金計)	(	8, 916, 370 )
その他投資		56, 443	株主資本合計	(	9, 403, 170)
長期貸倒引当金		△ 32, 732			
長期債権償却特別		0	Ⅲ. 評価・換算差額等		
[投資等計]	[	976, 295 ]	1. 有価証券評価差額金	(	<b>55, 750</b> )
			《純資産合計》	1	9, 458, 920 ]
《合計》		16, 238, 045 ]	《合計》	[	16, 238, 045 ]

<sup>(</sup>注) 千円未満は、切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1)有価証券の評価基準および評価方法

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法に基づく低価法

- 2. 資産の評価基準及び評価方法
- (1)有形固定資産

定額法(平成26年4月1日以降よりIFRS基準採用のため、従来の定率法から変更)

(2)無形固定資産 定額法を採用しております。

- 3. 引当金の計上基準
- (1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## Ⅱ. 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額 403,528 千円

子会社に対する短期金銭債権 子会社に対する長期金銭債権 子会社に対する短期金銭債務 子会社に対する長期金銭債権 支配株主に対する短期金銭債権 支配株主に対する長期金銭債権 支配株主に対する短期金銭債権 支配株主に対する短期金銭債務 926,554 千円 支配株主に対する長期金銭債務

担保提供資産 受取手形割引高 裏書譲渡手形 保証債務

手形流動化に伴う偶発債務期末金融機関休日に入出金が

あったものとして処理した金額

受取手形 98,714 千円

受取手形割引高 裏書譲渡手形

支払手形 90,914 千円